

資料2-①

地域研修の 実施状況

1. 各地域の検討・実施状況

各地域の検討・実施状況一覧

■ : 実施済

No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
応募団体	富山県	茨城県	山梨県	新潟県	静岡県	奈良県	熊本県	和歌山県	福島県	長崎県	京都府	山形県	徳島県	石川県	高知県	愛知県	
地域	⑥北陸	④関東	③甲信越	③甲信越	⑤東海	⑦近畿	⑩九州・沖縄	⑦近畿	②東北	⑩九州・沖縄	⑦近畿	②東北	⑨四国	⑥北陸	⑨四国	⑤東海	
R7希望テーマ	応援・受援	避難所開設運営	避難所開設運営	生活再建支援	被災者支援	災対本部運営	物資調達・輸送	応援・受援	応援・受援	応援・受援	応援・受援	災対本部運営	災対本部運営	応援・受援	防災全般(応援・受援)	物資調達・輸送	
事前説明会	3/13(全地域合同で実施)																
地域検討会第1回	4/15(火)	3/27(木)	4/16(水)	4/16(水)	4/18(金)	4/23(水)	4/22(火)	4/30(水)	5/19(月)	6/3(火)	6/16(月)	7/1(火)	7/22(火)	8/4(月)	9/4(木)	9/12(金)	
地域検討会第2回	4/30(水)	4/11(金)	4/30(水)	4/30(水)	5/7(水)	5/9(金)	5/12(月)	5/21(水)	6/2(月)	6/27(金)	7/10(木)	7/30(木)	8/8(金)	9/8(月)	9/22(月)	9/29(水)	
座学	実施時期	5/1~5/29	5/19~6/12	5/28~6/25	6/13~7/9	9/1~9/29 11/1~11/27	6/24~7/23	7/3~7/29	7/7~8/5	7/24~8/21	8/12~9/10	8/27~9/24	9/17~10/5	10/9~11/5	10/27~11/24	11/20~12/18	11/20~12/22
	開催形式	集合	集合	集合	集合/ WEB	集合/ WEB	集合	集合/ WEB	集合	集合/ WEB	集合	集合	集合	集合	集合	集合	集合/ WEB
演習	実施日	5/30(金)終日	6/13(金)終日	6/26(木)終日	7/10(木)午後	11/28(金)終日	7/24(木)終日	7/30(水)終日	8/6(水)終日	8/22(金)終日	9/11(木)終日	9/25(木)終日	10/6(月)終日	11/6(木)終日	11/25(火)終日	12/19(金)終日	12/23(火)終日
	地域検討会第3回	6/6(金)	6/20(金)	6/26(木)	7/10(木)	11/28(金)	7/24(木)	7/30(水)	8/7(木)	8/22(金)	9/18(木)	9/25(木)	10/6(月)	11/6(木)	11/26(木)	12/19(金)	12/23(火)
主な対象者	富山、石川、福井の県・市町村	市町村防災(県はオブザーバ参加)	県・市町村防災	県・市町村	県・市町村	県・市町村防災	市町村物資	県・市町村防災	県・市町村	県・市町村	京都、大阪の府・市町村	県・市町村	県・市町村防災・福祉	石川、富山、福井の県・市町村	県・市町村	県・市町村防災	
修了者数(うち市区町村職員)	58人(20人)※1	50人(50人)	47人(31人)	49人(41人)	21人(13人)	49人(24人)	31人(31人)	48人(21人)※2	33人(27人)	19人(13人)	26人(14人)※3	43人(37人)	40人(18人)	73人(25人)※4	39人(25人)	48人(42人)	
担当コーディネーター※敬称略	井ノ口	黒田(稲垣)	田村	佐藤和(田村)	小山	井ノ口	国崎	越山	佐藤翔(丸谷)	国崎	木村	田村	紅谷	大原	鍵屋	小山	
地域研修実施年度	なし	なし	R2	なし	R1	R1・3・4・5・6	R1	なし	R3	なし	なし	なし	R5・6	なし	R4	R6	

※1：富山開催は石川県・福井県も参加。()は富山県内の参加市町村の職員数を掲載。

※2：国の機関として、自衛隊、海上保安庁も参加。

※3：京都開催は京都府のほかに関西広域連合(大阪府、堺市)も参加。()には京都府内の参加市町村のみの職員数を掲載。

※4：石川県開催は富山県・福井県も参加。()は石川県内の参加市町村の職員数を掲載。

研修のテーマ 応援・受援

オンデマンド講義：10/27（月）～ 11/24（月） 演習：11/25（火）対面 コーディネーター：大原委員

応援・受援のカリキュラム（案）を基に、県の要望等に合わせて次の点を変更した。

●：受講必須 ◇：受講任意

単元名 / 講師		時間
災害対応業務全般		
1	防災行政概要	内閣府 ◇ 20分
2	災害法体系と災害対策基本法の概要	内閣府 ◇ 15分
3	防災計画の概要	内閣府 ◇ 15分
4	地域の災害特性	金沢地方気象台 ● 60分
応援・受援の基礎知識		
5	受援体制と受援計画の概要	内閣府 ● 15分
6	地方公共団体間の相互応援と受援体制	内閣府 総務省 大野城市 ● 110分
受援対象業務の概要		
7	避難所の開設・運営の内容	内閣府 ● 15分
8	災害廃棄物処理の概要	環境省 ● 10分
9	被害認定調査・罹災証明書の概要	内閣府 ● 10分
10	インフラ復旧の概要	国土交通省 ◇ 15分
11	災害ケースマネジメントの概要	内閣府 ◇ 15分
物資の調達・輸配送		
12	国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	内閣府 ◇ 15分
13	救援物資の調達	コメリ 災害対策センター ◇ 35分
14	救援物資の輸配送	佐川急便 ◇ 30分
15	救援物資ロジスティクス演習	内閣府 ◇ 30分
16	受援体制と受援計画の概要	内閣府 ● 15分

No.1～No.15
応援・受援のカリキュラム（案）を採用

No.16
No.6の単元の内容と重複する部分があることからオンデマンド講義から除外

研修のテーマ 応援・受援

オンデマンド講義：10/27（月）～11/24（月） 演習：11/25（火）対面 コーディネーター：大原委員

演習カリキュラムの検討

県からの次の要望を踏まえ、カリキュラムを検討した。

1. 能登半島地震の反省をふまえた県内応援の意識付け
2. 次の3点のエッセンスの反映
 - ・被災市町への円滑な応援が出来ていなかった点
 - ・市町に派遣されるリエゾン職員の認識・知識不足
 - ・市町や県職員の変化するフェーズへの対応の課題

令和6年能登半島地震の検証報告書の概要と応援・受援に関する総括を学ぶ

令和6年能登半島地震時の珠洲市の受援と応援のそれぞれの災害対応経験者から実体験を踏まえた実態と課題を学ぶ講義に対する受講者からの質問とその回答により、応援・応援業務への理解を深める

前半は受援、後半は応援に立場を入れ替えた演習を通じて、受講者に県内応援における受援・応援のそれぞれの業務と、県の役割を学ぶ

研修全体をふりかえり、受講者に発表してもらうことでお互いの気づきを共有し、理解を深める

時間	単元	分	講師	単元の概要
9:45 ～9:55	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
9:55 ～10:05	1 【講義】「令和6年能登半島地震対策検証報告書」の概要	10分	石川県	令和7年8月1日に公表された「令和6年能登半島地震対策検証報告書」の概要について学ぶ。
10:05 ～10:50	2 【講演】事例から学ぶ受援の実態と課題	45分	珠洲市	災害時の受援を経験した自治体職員の実体験を踏まえた講演を通じて、受援の実態と課題を学ぶ。
11:00 ～11:45	3 【講演】事例から学ぶ応援の実態と課題	45分	浜松市	災害時の応援を経験した自治体職員の実体験を踏まえた講演を通じて、応援の実態と課題を学ぶ。
12:45 ～13:50	4 【演習】受援・応援業務における初動対応演習 その①受援業務の検討	65分	サイenskraft 竹本加良子	森本・富樫断層帯地震または能登半島北岸断層帯地震時に受援側の視点で、受援体制確立のために応援要請および受け入れ業務の内容を検討する。
14:00 ～15:15	5 【演習】受援・応援業務における初動対応演習 その②応援業務の検討	75分	サイenskraft 竹本加良子	森本・富樫断層帯地震または能登半島北岸断層帯地震時に応援側の視点で、応援派遣を行うために必要な準備事項等を検討する。
15:20 ～16:05	6 【演習】ふりかえり	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:05 ～16:15	- (閉講)	10分	(事務局)	

研修のテーマ 応援・受援

オンデマンド講義：10/27（月）～11/24（月） 演習：11/25（火）対面 コーディネーター：大原委員

時間	単元名	実施内容	ふりかえり結果
9:45 ～9:55	オリエンテーション		
9:55 ～10:05	【講義】「令和6年能登半島地震対策検証報告書」の概要	令和7年8月1日に公表された「令和6年能登半島地震対策検証報告書」の概要として、能登半島地震における課題の特徴、初動対応および実施に必要な7つのポイント、受援体制の検証結果について学んだ。 	<p>●概括●</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 丁寧な企画で内容は充実しており、企画から運営まで滞りなく進行した。参加者からも「とても良かった」との率直な評価を得ている。（県）（コーディネーター）（内閣府） 2. 県としても学びが多く、体験談や視点はマニュアル整備にそのまま活用可能な具体性があった。（県） 3. 1限目の県からの検証報告書の講義はモチベーションアップにつながった。（コーディネーター） 4. 演習では、受講者の災害対応経験等の知見を基に意見交換されており、非常に良かった。（内閣府）（事務局） 5. 浜松市登壇の位置づけやGADMとは何か等の説明が不十分と思われる点を、コーディネーターがコメントで補足することで理解しやすくなった。（コーディネーター）（事務局） 6. 名刺交換や午後の演習、懇親会を通じて、県・市町の人的ネットワークが形成できた。（県）（コーディネーター）（内閣府） 7. 北陸三県で「顔の見える関係」による相互支援の機運が昨年度から高まっており、本年度は富山県・石川県の地域研修を合同で実施。来年度の地域研修でも同様に実施したい。（県） <p>●運営●</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 県から多数人手があり、設営・撤収とも円滑に進められた。運営も県と事務局で連携して進めることができた。（内閣府）（事務局） 2. オリエンテーションで、趣旨・当日の流れ・全体構成の説明や、短時間でも班内の自己紹介等のアイスブレイクがあるとよかった。（県）（コーディネーター） 3. 会場がやや広すぎる印象。可能なら県庁会議室・オペレーション室等、研修の雰囲気が高まる会場を使用してもよかった。（内閣府） 4. オンライン登壇の講師の声が一部途切れたことがあったため、講演前に一言受け答えしてから始めるよう改善が必要。（内閣府） 5. コーディネーターが事前打合せに不参加の場合、当日朝に登壇タイミングを再共有する必要がある。（事務局） 6. 県は多様な課から参加があり好事例。今後は市町でも危機管理以外の部署へ積極的に呼び掛けてもらいたい。（内閣府）
10:05 ～10:50	【講演】事例から学ぶ受援の実態と課題	能登半島地震時の珠洲市の被害の概要、災害発災以降に発生した業務と受援の概要や受援を受けるための課題について講義が行われた。 	
11:00 ～11:45	【講演】事例から学ぶ受援の実態と課題	能登半島地震時の珠洲市と平成30年7月豪雨時の竹原市にGADMとして派遣された際の業務の概要と課題について講義が行われた。 	
12:45 ～13:50	【演習】受援・応援業務における初動対応演習 その①受援業務の検討	災害発生時の受援側の視点で、災害発生初期における受援要請の内容検討と、災害発生から2日後の時点での総括支援チームや各市からの応援職員の受入れについて準備すべき事項、受援における県の役割を検討した。なお、検討にあたっては、職員の所属市町を元に、森本・富樫断層帯地震または能登半島北岸断層帯地震時に受援の立場になるよう班分けを行った。 	
14:00 ～15:15	【演習】受援・応援業務における初動対応演習 その②応援業務の検討	災害発生時の県内応援を行う立場の視点で、災害発生初期における応援派遣の不可不等の検討と、災害発生から2日後の時点で、被災地に職員を安全に派遣するための準備、県内の応援派遣における県の役割を検討した。なお、検討にあたっては、県内市町への応援派遣を行う立場になるよう、森本・富樫断層帯地震または能登半島北岸断層帯地震の被害想定を入れ替えた。検討後の講評時、受援・応援業務について補足の講義を行い、受講者の理解を深めた。 	
15:20 ～16:05	【演習】ふりかえり	研修全体をふりかえり、受援・応援体制の確立のために、自組織で平時から取り組みたいことを整理し、受講者全体に学びを共有した。 	
16:05 ～16:15	閉講		

研修のテーマ 被災者支援（三者連携）

オンデマンド講義：9/1（月）～9/29（月） 再開：11/1（土）～11/27（木） 演習：11/28（金）ハイブリッド コーディネーター：小山委員

避難所開設・運営のカリキュラム（案）を元に、
県の要望等に合わせて次の変更を行った。

●：受講必須 ◇：受講任意

No.1～No.5
避難所開設・運営のカリキュラム（案）を採用

No.6～No.7
被災者支援に関係する単元として追加

No.8～No.12
避難所開設・運営のカリキュラム（案）を採用

No.13
被災者支援に関係する単元として追加

No.14～No.17
被災者支援以外に、受講者に身に付けてほしい
災害対策本部や人材育成に関係する単元を追加

No.18
講義内容の見直し中で使用不可のため、除外

単元名 / 講師		時間
災害対応業務全般		
1	防災行政概要	内閣府 ● 20分
2	災害法体系と災害対策基本の概要	内閣府 ◇ 15分
3	防災計画の概要	内閣府 ◇ 15分
4	災害救助法の概要	内閣府 ● 15分
5	地域の災害特性	静岡県地方気象台 ● 60分
6	被害認定調査・罹災証明書の概要	内閣府 ◇ 5分
7	災害ケースマネジメントの概要	内閣府 ● 15分
避難所開設・運営		
8	避難所の開設・運営の概要	内閣府 ● 15分
9	多様な主体による避難所運営	内閣府 ● 15分
10	災害時における男女共同参画の視点からの取組の概要	内閣府 ● 10分
11	避難所運営等 避難生活支援	新潟大学 田村 圭子 ひょうご震災記念21世紀研究 機構 山本 晋吾 ◇ 30分
12	避難所運営の実際	危機管理教育研究所 国崎 信江 ◇ 60分
生活再建支援		
13	生活再建支援業務	新潟県 内閣府 東京都豊島区 ◇ 70分
災害対策本部の指揮統制		
14	平時業務を世界標準に即した災害対応業務にどう変換するか	京都大学 林 春男 ● 30分
15	指揮統制の現状	熊本県人吉市 松岡 隼人 (解説：林 春男) ◇ 30分
人材育成		
16	訓練企画運営実践 I（状況付与型図上訓練）	消防防災科学センター 黒田 洋司 ● 15分
17	訓練研修の実際	内閣府 千葉県館山市 香川大学 東京都立広尾病院 大野城市 ◇ 15分
18	要配慮者をはじめとする避難者の避難生活	跡見学園女子大学 鍵屋 一 ● 50分

研修のテーマ 被災者支援（三者連携）

オンデマンド講義：9/1（月）～9/29（月） 再開：11/1（土）～11/27（木） 演習：11/28（金）ハイブリッド コーディネーター：小山委員

演習カリキュラムの検討

県からの次の要望を踏まえ、カリキュラムを検討した。

- ・応急復旧フェーズ（72時間～1週間）における被災者生活支援に取り組みたい。
- ・過去の災害における避難所運営、避難生活について、事例をもとに学びたい。
- ・被災者支援のための本部体制、平素からの体制について学びたい。

発災～1週間の期間に被災者にどのような困難が発生し、行政としてどのような対応が求められるかを学んだうえで、受講者には具体的な活動をシミュレーションしてもらう。

能登半島地震の発災直後～1週間程度の期間において、珠洲市の実態、発災直後（1月1日）の状況、民間団体として大災害に向けてどう考えたか、何を準備していたのか、実際にどうだったのかを講演いただき、平時からの取り組み事例、三者連携で大切なこと、成功のポイント等を学ぶ。

地震発災直後～1週間程度の状況付与を元に、被災者が何に困っているか、困っていることに対して誰の力を使って解決するかを検討し、被災者への困りごとに対してどのように三者連携を行うのかの学び。
災害時に上手く連携・支援して被災者の困りごとを解決できるよう、自組織の地域防災計画を加筆する。

研修全体をふりかえり、受講者に発表してもらうことでお互いの気づきを共有し、理解を深める

時間	単元	分	講師	単元の概要
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
09:40 ～10:10	1 【講義+演習】行政の役割と三者連携の基本	10分 20分	岐阜大学 小山真紀	発災から1週間程度の期間に、被災者にどのような困難が発生し、行政としてどのような対応が求められるのかを概説する。 次の災害対応経験者による講演をより深く理解し、気づきにつなげるために、各自自治体での対応をシミュレーションし、具体的な活動を書き出す。
10:20 ～12:00	2 【講演】災害対応経験から三者連携を学ぶ	100分	珠洲市 三上豊子 NPO「ピース・ウイング・ジャパン」 橋本笠子	被災自治体と支援を行った民間団体スタッフから、発災から72時間以降～1週間程度に直面した避難者・在宅被災者の把握や環境改善対応、実働の困難さ、民間支援団体との連携事例を、体験談を交えて共有する。
13:00 ～15:40	3 【演習】三者連携による被災者支援策の検討ワークショップ	160分	サイエンスファクト 竹本加良子	発災から1週間程度の期間の被災者の状況、避難所及び在宅避難者が直面する困難事例をテーマに「どの民間団体を誰が調整して活用するか」「円滑に連携するために行政が何をすべきか」を検討する。
15:50 ～16:40	4 ふりかえり	50分	事務局	研修を通じて学んだことの整理を通じて、各自自治体の被災者支援強化のために、今後強化すべき三者連携の取組について共有する。
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)	

研修のテーマ 被災者支援（三者連携）

オンデマンド講義：9/1（月）～9/29（月） 再開：11/1（土）～11/27（木） 演習：11/28（金） ハイブリッド コーディネーター：小山委員

時間	単元名	実施内容	ふりかえり結果
9:30 ～9:40	オリエンテーション		<p>●概要●</p> <ol style="list-style-type: none"> 「災害対策本部運営」から「被災者支援（三者連携）」にテーマ変更しカリキュラムを再設計したが、オンデマンド講義／リアルタイム研修ともに適切な講義で、コーディネーターの支援によって全体構成や適切な講師選定が行えた。（県）（内閣府）（事務局） 三者連携をテーマとした研修のゴールを実効性の確保においてカリキュラムを構成した。実効性の確保につながったかは今後追跡する必要があるが考える機会になっているとよい。（コーディネーター） 講師からの率直で具体的な経験談や、通常は入手困難な資料の提供は、県にとって貴重な学びとなった。（事務局） 講演をアーカイブ化することにより、研修後も県・市町が共有できる資産化が進んだ。また、自組織内の改善提案の後押しとしても有効ではないか。（県）（コーディネーター）（内閣府）（事務局） 新しく作成した演習だったが、県・市町職員、サテライト会場の牧之原市とともに熱心に積極的に取り組んでくれた。（県）（事務局） 平時から顔の見える関係の重要性が講演で伝えられたこともあって、研修後も講師・受講者同士で名刺交換がさかんだった。（内閣府） 県域での顔の見える関係・協力関係づくりが狙いのひとつであったが、参加者が県・市町の防災担当者に限られ、県庁内の各部局、指定地方公共機関や県内の団体との顔の見える関係づくりができなかったのは残念であり今後の課題である。（コーディネーター） <p>●運営●</p> <ol style="list-style-type: none"> 選挙や災害発生によって日程変更はあったが開催できてよかった。（内閣府） 県のリクエストには100%以上応えてもらったと感じているが、受講者を十分集められなかったことが悔やまれる。（県） サテライト会場の牧之原市とのやり取りは円滑で、音声も明瞭に確保され、懸念なく進行できた。（内閣府）（事務局） その他、今後の地域研修のあり方を検討するうえでの視点として、受講対象者を特定（防災業務の新任者、幹部、首長等）したり、開催時期を年度当初に集中した研修、危機管理専任職員の数が少ない市町に参加機会を提供するためのオンデマンドやサテライトの手法を活用した研修の企画を希望する。（県）
9:40 ～10:10	【講義】行政の役割と三者連携の基本	被災者支援に関して、災害時における行政の役割と三者連携の基本を、災害対策基本法上の規定やNPO・ボランティア・行政との連携・協働の必要性の講義が行われた。令和6年能登半島地震発生から1週間後時点の石川県災害対策本部会議資料を基に、行政・NPO・ボランティアの各自または連携・協働すべきことをシミュレーションし、具体的な活動を書き出した。 	
10:20 ～12:00	【講演】災害対応経験から三者連携を学ぶ	令和6年能登半島地震時の珠洲市職員と支援を行った民間団体スタッフの体験談を通じて、発災直後の被害状況、その後の市や関係機関の動き、民間団体と市がどのように協力・連携して、避難者・在宅被災者の把握や支援を行ったかについて講演が行われた。講演後、受講者との質疑応答やコーディネーターのコメントによって、講演内容の理解を深めた。 	
13:00 ～15:45	【演習】三者連携による被災者支援策の検討ワークショップ	地震発災から1週間程度の避難所や在宅避難者等の状況を元に、市町村は誰と連携・調整して対応すべきか、県とはどのように連携すべきかを検討した。 また、各自治体での支援体制を見直す視点を持ち、「三者連携」を円滑に実施するため、「行政」「災害ボランティアセンター（社協）」「NPO等とそれを支える中間支援組織」の連携体制を強化するための事前の対策や体制整備を検討し、地域防災計画の該当ページに追記を行った。  	
15:55 ～16:40	【演習】ふりかえり	研修を受講したねらい、気づき・学びや自分の業務に活かしたいことの整理を通じて、県、各市町の被災者支援強化のために、自組織で平時から取り組みたいことを全体に共有した。 	
16:05 ～16:15	閉講		

研修のテーマ 応援・受援

オンデマンド講義：11/20（木）～ 12/18（木） 演習：12/19（金）対面 コーディネーター：鍵屋委員

応援・受援のカリキュラム（案）を基に、県の要望等に合わせて次の点を変更した。

●：受講必須 ◇：受講任意

単 元 名 / 講 師		時間	
災害対応業務全般			
1	防災行政概要	内閣府	◇ 20分
2	災害法体系と災害対策基本法の概要	内閣府	◇ 15分
3	防災計画の概要	内閣府	◇ 15分
4	地域の災害特性	高知地方気象台	● 60分
応援・受援の基礎知識			
5	受援体制と受援計画の概要	内閣府	● 15分
6	地方公共団体間の相互応援と受援体制	内閣府 総務省 大野城市	● 110分
受援対象業務の概要			
7	避難所の開設・運営の概要	内閣府	● 15分
8	災害廃棄物処理の概要	環境省	● 10分
9	被害認定調査・罹災証明書の概要	内閣府	● 10分
10	インフラ復旧の概要	国土交通省	◇ 15分
11	災害ケースマネジメントの概要	内閣府	◇ 15分
物資の調達・輸配送			
12	国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	内閣府	◇ 15分
13	救援物資の調達	コメリ 災害対策センター	◇ 35分
14	救援物資の輸配送	佐川急便	◇ 30分
15	救援物資ロジスティクス演習	内閣府	◇ 30分
南海トラフ地震関連			
16	南海トラフ地震の対策	内閣府	◇ 40分
17	南海トラフ地震臨時情報	内閣府 気象庁	◇ 55分
18	応急対策職員派遣制度の概要	内閣府	● 15分

No.1～No.15

応援・受援のカリキュラム（案）を
採用

No.16～No.17

南海トラフ地震に関する項目を追加

No.18

No.6の単元の内容と重複する部分があることから
オンデマンド講義から除外

研修のテーマ 応援・受援

オンデマンド講義：11/20（木）～12/18（木） 演習：12/19（金）対面 コーディネーター：鍵屋委員

演習カリキュラムの検討

県からの次の要望を踏まえ、カリキュラムを検討した。

- ・災害発生時の実際の受援調整の動きを県・市町村間で共有したい。
- ・市町村職員には、平時からの受援体制整備の必要性を学んでいただきたい。

令和6年能登半島地震時の輪島市への支援において、応援の経験者からは、応援時の調整や活動、業務（取組み）を、応援受け入れの全庁的な窓口および個別の受援業務の経験者からは、応援調整や受け入れにあたっての活動や業務（取組み）を学ぶ。
また、応援・受援共通して、課題や教訓、平時からの取り組みを学ぶ。

東日本大震災時の災害対応経験者の体験談を通じて、災害時に発生する業務や状況を理解したうえで課題や対策・教訓を整理し、平時に取り組むべき事項を学ぶ。

南海トラフ地震発生後の状況をふまえ、応援受け入れ拠点の確保の必要性、応援要請時に必要な事項、応援受け入れ時に必要な事項をそれぞれ検討し、市町村と県の役割を学ぶ。

研修全体をふりかえり、受講者に発表してもらうことでお互いの気づきを共有し、理解を深める

時間	単元	分	講師	単元の概要
9:30 ～9:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
9:40 ～10:30	1 【講演】事例から学ぶ応援の実態と課題	50分	吹田市 柴野将行	能登半島地震時に輪島市に応援に入った職員の実験を踏まえた講演を通じて、応援の実態と課題を学ぶ。
10:40 ～11:30	2 【講演】事例から学ぶ受援の実態と課題	50分	吹田市 有吉恭子 輪島市 中本健太	能登半島地震時の受援調整の応援に入った職員および、受援を経験した輪島市職員の実験を踏まえた講演を通じて、受援の実態と課題を学ぶ。
12:30 ～14:05	3 【エスノグラフィー演習】災害対応過程と態度を学ぶ	95分	跡見学園 女子大学 鍵屋一	災害時の受援を経験した自治体職員の体験談を教材として読み込み、教材から読み取った知見・教訓をグループワークで整理することで、災害発生後の活動を確し、行政の対応の流れや災害対応上の課題、活動上のポイントを学ぶ。
14:15 ～15:45	4 【演習】受援業務における初動対応演習	90分	サイエンスラボ 元谷豊	災害発生初動期の応援要請と応援受け入れのそれぞれの状況で検討する演習を通じて、応援要請や応援受け入れ時の市町村の役割と、市町村による応援要請における県の役割を学ぶ。
15:50 ～16:35	5 【演習】ふりかえり	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:35 ～16:45	- (閉講)	10分	(事務局)	

研修のテーマ 応援・受援

オンデマンド講義：11/20（木）～12/18（木） 演習：12/19（金）対面 コーディネーター：鍵屋委員

時間	単元名	実施内容	ふりかえり結果
9:30 ～9:40	オリエンテーション		
9:40 ～10:30	【講演】事例から学ぶ応援の実態と課題	<p>令和6年能登半島地震時に派遣された輪島市の応援派遣の全体像、災害マネジメント支援時に発生した問題と実際の対応・教訓、教訓を踏まえた平時の取り組みの提案等について講演が行われた。</p> 	<p>● 概括 ●</p> <ol style="list-style-type: none"> 輪島市・吹田市の講師による講演は内容が面白く、応援側・受援側の関係性がよく伝わった。また、エスノグラフィー演習では経験談にとどまらず実務に持ち帰れる学びが得られ、午前のインプットから午後の演習・ふりかえりまで流れがよく、全体バランスの優れた構成であった。（コーディネーター）（内閣府）（事務局） テーマ設定・講師選定・構成すべてがうまく機能し、今回の研修は「応援・受援」をテーマとする際のモデルケースになり得ると評価した。（コーディネーター） 現地派遣経験者×受援自治体という組み合わせの講演は非常に効果的で、応援・受援のラポール形成の重要性を実感できた。（内閣府）（事務局） 能登半島地震の実例から応援・受援のリアルな実状を直接学べ、各市町村の受援計画の理解度も確認できた。受援の事前準備の重要性が明確に伝わり、研修の狙いは達成された。（県） 前のめりに講義を聴く姿勢が見られ、得た学びを現場に持ち帰ることが期待される。欠席もなく、参加者の意欲は総じて高かった。（県） <p>● 運営 ●</p> <ol style="list-style-type: none"> 直前の調整にも丁寧に対応してもらえた点があった。（県） 全体の準備・調整はスムーズで問題なく進行できた一方、A4用紙の不足など細かな準備物品についての講師との調整には改善が必要。（内閣府）（事務局） 市町村議会の会期と重なったため、全34市町村の参加には至らず、今後はより多くの自治体が参加できるよう開催時期の柔軟な対応が必要。（県） 「初動対応演習」は学びの定着に効果的だったが、将来的には南海トラフ地震時の応援ルートや対応内容など、より具体的な状況を盛り込んだ演習へ発展させたい。ただし、現行の1日のスケジュールでの実装は課題。（コーディネーター）（事務局）
10:40 ～11:30	【講演】事例から学ぶ受援の実態と課題	<p>同災害の輪島市の視点から、本部運営・避難所・被害認定・物資業務の受援上で発生した問題と実際の対応・教訓、応援・受援に関する課題と解決のヒント等について講演が行われた。講演後、1・2限目の講演に対して、受講者と講演者間で質疑応答を行い、応援・受援業務への理解を深めた。</p>  	
12:30 ～14:05	【エスノグラフィー演習】災害対応過程と態度を学ぶ	<p>令和6年能登半島地震時を例に、災害時に発生する被害とその原因、平時の備えの重要性への理解を図った。講義を踏まえ、東日本大震災を経験した自治体職員の体験談から、災害時に発生する業務や課題・対策などを読み取り、大規模災害時に行政が効果的な対応するための平時の備えについてをワールドカフェ方式での話し合いを通じて、具体的なアイデアとして落とし込んだ。</p>  	
14:15 ～15:45	【演習】受援業務における初動対応演習	<p>南海トラフ地震が発生し沿岸部には津波が到達したという状況で、災害対策本部等の活動拠点の確保や応援要請が必要な業務、応援受入れに必要な準備について検討し、応援要請や受入れに至る活動の流れと市町村の役割、必要な準備への理解を図った。</p> 	
15:50 ～16:35	【演習】ふりかえり	<p>研修全体をふりかえり、研修受講のねらいや気づき・学び、持ち帰って自組織や業務に1ヶ月以内または1年以内に活かしたいことを整理し学びを共有した。</p> 	
16:35 ～16:45	閉講		

研修のテーマ 救援物資の調達・輸配送

オンデマンド講義：11/20（木）～12/22（月） 演習：12/23（火）ハイブリット コーディネーター：小山委員

救援物資の調達・輸配送のカリキュラム（案）を基に、県の要望等に合わせて次の点を変更した。

No.1～No.6、No.8～No.9、No.11～No.16
救援物資の調達・輸配送のカリキュラム（案）を採用
No.8、No.16を受講任意に変更

No.7
物資と応援の関係や物資業務全体を学べる
単元として受講必須で追加

No.10
県の救援物資に関わる取組を学べるよう受講必須として新規作成

No.17
南海トラフ地震に関する項目を追加

●：受講必須 ◇：受講任意

単元名 / 講師		時間
災害対応業務全般		
1	防災行政概要	内閣府 ◇ 20分
2	災害法体系と災害対策基本法の概要	内閣府 ◇ 15分
3	災害救助法の概要	内閣府 ◇ 20分
4	防災計画の概要	内閣府 ◇ 15分
5	地域の災害特性	名古屋地方気象台 ● 40分
応援・受援の基礎知識		
6	受援体制と受援計画の概要	内閣府 ● 15分
7	応急活動・資源管理総論	防災科学技術研究所 ● 75分
8	地方公共団体間の相互応援と受援体制	内閣府 総務省 大野城市 ◇ 110分
物資の調達・輸配送		
9	国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	内閣府 ● 10分
10	愛知県における災害物流の取組	愛知県 ● 15分
11	救援物資の調達	コメリ 災害対策センター ● 30分
12	救援物資の輸配送	佐川急便 ● 35分
13	救援物資ロジスティクス演習	内閣府 ● 10分
避難所運營業務の基礎知識		
14	避難所開設・運営の概要	内閣府 ◇ 15分
15	多様な主体による避難所運営	内閣府 ◇ 15分
16	災害時における男女共同参画の視点からの取組の概要	内閣府 ◇ 15分
南海トラフ地震の対策		
17	南海トラフ地震の具体計画の概要	内閣府 ● 40分

研修のテーマ 救援物資の調達・輸配送

オンデマンド講義：11/20（木）～12/22（月） 演習：12/23（火）ハイブリット コーディネーター：小山委員

演習カリキュラムの検討

県からの次の要望を踏まえ、カリキュラムを検討した。

- ・演習では、新物資システムの操作より、救援物資業務の流れを学ぶことに重点を置きたい。
- ・実際に能登半島地震の際に拠点で活動し指揮を執った方、また官民連携の事例を学びたい。

近年の事例を踏まえた、救援物資業務の全体像を学ぶ。

救援物資業務について、令和6年能登半島地震の自治体の災害対応経験者から業務の実態と課題を学び、民間企業からは災害時の自治体への支援や連携内容などを学ぶ。講演に対する受講者からの質問とその回答により、救援物資業務への理解を深める。

演習を通じて、救援物資業務の流れを学び、受講者には自分事として考え、気づきや平時の備えとして事前に調整するきっかけを持って帰ってもらえるようにする。

研修全体をふりかえり、受講者に発表してもらうことでお互いの気づきを共有し、理解を深める

時間	単元	分	講師	単元の概要
10:30 ～10:35	－ (オリエンテーション)	5分	事務局	
10:35 ～11:15	1 【講義】災害時の物資調達・輸配送の全体像	40分	防災科研 宇田川真之	国から支援された物資の県拠点への受入れ、県から市町村拠点への輸送、市町村拠点から避難所への輸送の一連の流れなど、情報・物資の流れの全体像を学ぶ。
11:25 ～12:20	2 【講演】事例から学ぶ救援物資の調達・輸配送の実態と課題	55分	七尾市 西川洋吾 佐川急便 森下侑里香	救援物資業務を経験した自治体職員の実体験を踏まえた講演を通じて、救援物資の調達・輸配送業務の実態と課題を学ぶ。
13:20 ～15:40	3 【演習】救援物資の机上演習	140分	防災科研 宇田川真之 内閣府	救援物資業務の流れを体験する演習を通して物資の輸配送におけるコツやポイントについて学ぶ。
15:50 ～16:20	4 【演習】ふりかえり	30分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:20 ～16:30	－ (閉講)			

研修のテーマ 救援物資の調達・輸配送

オンデマンド講義：11/20（木）～12/22（月） 演習：12/23（火） ハイブリット コーディネーター：小山委員

時間	単元名	実施内容	ふりかえり結果
10:30 ～10:35	オリエンテーション		
10:35 ～11:15	【講義】災害時の物資調達・輸配送の全体像	主に都道府県・市町村における救援物資業務について、業務全体の流れ、行政での課題、対応する組織の体制、民間等との連携、平時からの取り組みなどを過去災害での対応事例を基に講義が行われた。 	<p>●概括●</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現場の「リアルな声」を聞くことで、当事者意識の高まりや課題感を感じ、ふりかえりで受講者から様々な意見が出されたことから、市町村が主体的な意識を持てる良い研修になった。（県）（内閣府） 2. 協定を組んでいても、民間のリソースが限られていると取り合いになること、広域で複数市町連携で物資拠点を運営することもありうることから、物資の研修では、拠点単位の連携の話があるとより理解が深まったと考える。（コーディネーター） 3. 地域研修で物資の現場を学んで自分事感を高めてから、内閣府の新物資システム（B-PLo）の操作訓練を受ける順の方がステップアップになり、市町村の物資担当者にもシステム操作の重要性を訴えやすい。（コーディネーター）（内閣府） 4. 七尾市・佐川急便の実体験に基づく講演には気づかされることが多く、拠点見直しや民間連携、物流体制の課題が「自分事」として捉えられた。（県）（内閣府） 5. 人口規模別の班分けが機能し、類似課題の自治体同士で具体的な取組・悩みの共有が活発化した。県担当者が各班に入ったことで県の動きも共有できた。（県） 6. 名刺交換の呼びかけは人的ネットワークの形成に効果的であった。（コーディネーター） <p>●運営●</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当日はオンライン講師側の回線起因のトラブルがあったが、会場の講師・コーディネーターの臨機応変な対応で講義・演習とも大きな支障はなかった。ハイブリッドは選択肢拡大の利点があるため、今後は代替手段の検討が必要。（県）（事務局） 2. 次年度は県や内閣府が企画段階から関与し、開催自治体もファシリテーターや司会を担うなど関与を増やしたい。（内閣府） 3. オンライン側の各班にはファシリテーター配置が必要。（事務局） 4. 自席からの参加では片手間や離席しがちなため、県の出先機関に集合するなどの改善が必要。（内閣府） 5. 参加市町村に偏りがみられたため、参加市町村の温度差も見える化した方がよい。（コーディネーター）
11:25 ～12:20	【講演】事例から学ぶ救援物資の調達・輸配送の実態と課題	令和6年能登半島地震時の七尾市での物資受入れ、輸送、物資の配布時に発生していた問題とどのように対応したか、民間等からの支援の内容、教訓等の講義が行われた。  様々な災害での救援物資業務における佐川急便の支援や自治体との協定、令和6年能登半島地震時での石川県への支援活動、自治体とのBC連携の事例について講義が行われた。 	
13:20 ～13:30	質疑応答	2限目の講演に対して、受講者と講演者間で質疑応答を行い、救援物資業務や民間との連携への理解を深めた。 	
13:30 ～15:40	【演習】救援物資の机上演習	災害発初期の救援物資業務における応急活動のシナリオを元に次の3テーマについて情報・意見交換を行った。 1 救援物資業務の担当部署・実施拠点の状況などについて 2 新物資システム（B-PLo）の自治体における習熟状況や発災後の操作説明会の開催方法、平時の取り組みについて 3 当面の対応：民間支援の導入計画、中長期的な対応：物資拠点の移管計画について 各テーマごとに実災害での事例を交えた解説と、新物資システム（B-PLo）の操作説明会などにより、救援物資業務への理解を図った。  	
15:50 ～16:20	【演習】ふりかえり	「自分の業務に活かしたいこと、やってみよう」とを班ごとに検討し、自分の班で最も良かった意見1つ発表し、全体に共有した。 	
16:20 ～16:30	閉講		